

## 第1回 SPARC Japan セミナー2015

「学術情報のあり方—人社系の研究評価を中心に」

# 社会科学の研究評価に求められる多面性： 政治学と環境学の観点から

野村 康

(名古屋大学環境学研究科)

### 講演要旨

自然科学分野で用いられる研究評価指標は、社会科学分野の評価においてもある程度有用だが、限界がある。したがって、社会科学系の研究を適切に評価するためには、その学問的特性や、社会的要請を踏まえた上で、多面的に評価を行う必要がある。本報告では、社会科学の一分野である「政治学」および、社会科学がその一翼を担う「環境学」の観点から、どのような多面的評価が求められるのか、学術情報流通のあり方にも言及しながら、情報提供を行いたい。



### 野村 康

名古屋大学環境学研究科准教授。(財)地球環境戦略研究機関、立教大学ESD研究センターを経て、2009年4月から現職。英国ウォーリック大学大学院博士課程修了 (PhD in Politics)。専門分野は、環境政治学、環境教育論。

私は社会科学の隅にいる人間の一人で、評価される側になりますが、そういう立場から、「評価」がどのように見えるのか、あるいは身の回りでどういうことが議論されているのかについて、現場レベルの話を自分の専門分野の特性を踏まえながらお伝えしたいと思います。

私はもともと政治学で学位を取っていて、政治学的な枠組みを使った研究を行ってきました。といっても、政治学のと真ん中というよりも、周辺領域に近い、社会学や地理学等にも近いような分野です。今は環境学研究科に所属していて、主な教育研究活動としては、環境問題の政治的側面を考えています。それとは別に、環境問題をもう少しジェネラルに考えるということも

やっていて、特に環境教育についての研究も行っています。今日は政治学と環境学といった二つの観点から、社会科学の研究評価にはどういうものが求められるのかについてお話ししたいと思います。

### 政治学の観点から

自然科学の分野の研究評価は、比較的、評価の方法、指標が定まっています、受け入れられています (図 1)。例えば論文数や引用数などの量的な評価がある程度受け入れられていると思いますが、政治学の特性を考えると、そういう評価には限界があるのではないかと考えます。私は環境学研究科の社会環境学専攻で働いていますが、そこには政治学だけではなく、法学、社会

学、地理学、心理学、経済学の方も一緒にいて、日常的にいろいろな話をしています。これからお話することはもしかすると政治学に限った話ではなく、法学、社会学、人文地理学といった近い分野に関してはある程度当てはまるものなのかもしれません。

政治学者が研究成果を出すときには、必ずしもまず良いジャーナルに査読論文を出すという形で考えるわけではありません。これには個人差があって、どちらかというところ、私は論文を選ぶ方だと思いますが、政治学の中でも特に思想や歴史系の方々は、単著、本を書くことを非常に重視されます。そうすると、どうしても研究成果の数が限られてきます。また、単行本は引用データがあまりデジタル化されない傾向にあるので、どういう本にどれだけ引用されているのかがなかなか数値で表れない部分があります。英語の本に関してはある程度そういうデータが集められているのかもしれませんが、日本語で出すとそういうわけにもいかないということで、必ずしも量的な評価は適切ではないかもしれません。

本の評価は難しい部分もあると思います。実際、業績評価を書かされるときに、本の評価が雑に扱われていると思うことは結構あります。Researchmapなどにおいても、本は「書籍等出版物」のような形でひとくくりにはされると思うのですが、1人で1冊書くのと、誰かが編集した本にワンチャプター書くのは違うと思うのです。けれども、それが同じようにリスト化されていることは、いかがなものかと思えます。いずれに

しても、本の評価（の改善）に取り組む必要があります。

論文を書く場合でも、ジャーナルではなく、自分の部局が出している紀要を重視される方もいます。紀要の多くは電子ジャーナル化が進んでいますが、いまだに印刷をして、関係しているところに配るという形を取っている紀要もあります。そうすると、どうしてもデジタルな形で数値化していくのが難しい部分も出てきます。こういう点については、本の引用データ、あるいは紀要の電子ジャーナル化を推し進めればある程度は解決してくるのかもしれませんが、それでもやはり漏れてくる部分はあるでしょう。

それから、文系は論文の一本一本が理系に比べると長いです。環境学のような学際的なところにいると、ジャーナルに出すとき、理系のジャーナルだととても字数制限が厳しくて苦勞することがあります。いずれにしても、人文社会系の方は長いものを書きがちです。研究スパンも比較的長くなってしまいます。実験を分担してやることもあまりありません。みんなで一緒にフィールドワークに行くこともないわけではありませんが、実際に考えて書くのは一人になるので共著も少ないです。結局のところ、成果数は、自然科学系に比べると限られる傾向にあります。

また、日本語で書くことが多くなります。これは、長いものを書くとき、どうしても語学的なハードルが高くなることも一因だと思います。数字、数式で表現するわけではないので、語学能力が求められます。さらに、社会科学は社会で起こっている事象、社会的な課題について研究します。従って、その成果は当事者が読んで役に立つ情報も入っているのではないかとということで、日本のことについて調べたら日本語で書くことが優先されるという理由もあります。そうすると、どうしても日本語の話者が少ないということもあって、引用件数は限られてきます。

そんなこんなで、やはり文系、社会科学系は、どうしても自然科学系に比べると成果数や被引用数が少なくなる傾向があると言えます。紀要や日本語の話が出

### 政治学の観点から(1)

- 自然科学分野の研究評価（本セミナーの「概要」から）
  - 研究論文や特許等の掲載数や引用回数等の数値
- 政治学(法学・社会学・人文地理学等の隣接分野も同様?)
  - 媒体の特性(1)：本(単著)の文化
  - 媒体の特性(2)：「紀要文化」
  - 論文の特性(1)：長さ(文字数/研究スパン)の違い
  - 論文の特性(2)：共著が少ない
  - 論文の特性(3)：日本語が多い

⇒成果数・被引用数が少なくなる傾向/質をどう測るか？

- 発表形態の特性を踏まえた評価

(図1)

てきましたが、日本だけの現象かというそうではなく、インパクトファクターで見ても、政治学の分野で一番高いのは「American Political Science Review」だと思えますが、それでも3点台です。理系だと、その何十倍のインパクトファクターを持つジャーナルがごろごろしています。世界的に見ても、社会科学の方は量的な評価をするとどうしても低く見えがちであるということが言えます。

今は政治学の話でしたが、社会科学は他にもいろいろなタイプがあります。研究成果の出し方は分野によって随分異なってくるので、そういう分野ごとの発表形態の特性を踏まえた評価が求められます。それから、量的な評価だけだと漏れてくる、特に質の部分をどう測るかということが重要になってきます。

その中で、自然科学的（量的）評価を必要以上に押し進めると、研究が偏ってしまう、いびつになってしまうということが言えます（図2）。例えば、とある論考によると、昨今の若手政治学者は計量分析に走りがちだそうです。その人の考えによると、若手にとっては就職できるかどうか重要になりますが、そういう場において、論文数など量的な評価が重視されるので、短い期間で出しやすい計量的な論文に走るのではないかということです。

例えば、指導教員が行っているプロジェクトに参加して、みんなで集めたサーベイデータを統計的に分析して1本つくる、あるいは公式統計などを使っているという工夫をする。そういう分析が悪いという話ではな

いのですが、相対的に見て、そうやって早く業績を挙げることに偏ってしまうとマイナスになると思います。また、社会を自然科学と同じように認識できるような実証主義的な立場に立つ人は、ある程度そういう計量的な話にも対応できるかもしれませんが、社会科学にはそうではないいろいろな立場の方がいます。解釈主義や批判的実在論の立場に立つと、必ずしもそういう量的な、統計的な分析は重視されません。そうすると、若手の学者がみんな実証主義的に偏ってきます。これではいびつな形で学問が発展してしまいます。

従って、評価のあり方は、この人は研究をやっている、やっていない、この機関はできている、できていないという、振り分けを行うためだけではなく、その学問分野がどのように発展していくのが望ましいのかという観点からも考えて議論する必要があると思います。

また、社会科学は、現実の社会や社会的な課題に関する学問なので、研究のインパクトとしては、社会に対する理解がどれだけ進むか、社会的課題の解決にどれだけ貢献しているかということも重要になります。一方で、何か起こると、「社会学者は大学にこもって、あまり発言してこなかったのではないか」と言われるように、象牙の塔にこもらず、社会との関わりをするべきだと言われています。しかし、果たして（現在の）評価がそれをプラスに評価する方向に動いているのでしょうか。論文の数だけで見ると、それは評価されません。評価を考える際には、その学問分野がどのような形で発展していくのが望ましいのかという視点も重要です。アウトリーチの面での貢献、実際の研究で得られた知識を役立てることも研究の成果、貢献の一つだと思うので、そういうものをプラスに評価できるような形の枠組みが求められています。

### 環境学の観点から

以上が政治学の観点からの話でしたが、次に環境学の観点からの話をしたいと思います（図3）。環境学は学際的な分野で、目指しているのは、予防も含めた環境問題の解決、持続可能な社会づくりへの貢献です。

### 政治学の観点から(2)

- 自然科学的(量的)評価への傾斜⇒研究の偏り
  - 若手政治学者の例
    - 計量的分析の増加…一因として量的評価（論文数/人事採用）  
菅原琢(2010)「アメリカ化する日本の政治学—政権交代後の研究業界と若手研究者問題」東洋館・北田暁次[編]思想地図 Vol.5, pp.381-405.
- ⇒学術的發展にとってマイナス？
  - 社会科学—認識論の違い（実証主義/批判的実在論/解釈主義）
- 社会科学 = 社会/社会的課題に関する学問
  - 研究のインパクト = 社会の理解と社会的課題の解決への貢献
    - 「象牙の塔」にこもらず、社会との関わり
- ⇒その評価は？

- 学問の発展とアウトリーチの貢献を考えた評価

(図2)

しかし、特に環境教育、いわゆる持続可能な開発のための教育で議論されているのは、既存の大学ランキング、評価基準のようなものが、そういう活動の障害となっているのではないかとことです。

既存のランキングも、例えば研究の面で言うと、書誌情動的、ビブリオメトリックなデータを基に評価していきますが、そこでは方向性は問われません。極端な話をすると、環境に悪影響を与え得るような論文でも1本は1本になります。また、論文の数を上げたいのだったら、環境問題などのあまり難しい課題には取り組みません。簡単な問題に取り組んで論文の数を増やしていくという傾向にあります。けれども、持続可能な社会づくりはそんなに簡単にできるわけではないので、時間がかかってしまいます。そういう重要な課題を避ける傾向にあるのではないかとすることも議論されています。

また、大学のあり方としては、実際の研究だけではなくて、教育・運営・アウトリーチの面においてもトータルに評価しないと、教員評価としてはいけないのではないかなどということが議論されています。そういうことから、例えばアメリカにおいては、700大学以上が加盟している STARS (The Sustainability Tracking, Assessment & Rating System) など、教育、研究、運営、アウトリーチに関わるサステナビリティに対する貢献を測って、ランキングとはまた別の座標軸を使った評価が行われるようになってきています。

今のは環境学の話でしたが、単純に研究を増やして

### 環境学の観点から

- 環境問題の解決／持続可能な社会づくりへの貢献
  - 既存の大学評価基準（ランキング等）が障害となっている
    - 環境教育学・ESD論における議論

⇒研究の方向性・実際の貢献も評価すべきでは？

- 新たな評価（例）
  - 米：STARS(The Sustainability Tracking, Assessment & Rating System)
  - 教育／研究／運営／アウトリーチ

● 研究の方向性とアウトリーチの貢献を踏まえた評価

(図3)

いけば良いというわけではなく、その研究がどういう方向を向いているのかが重要だという点は、社会科学全般に当てはまるかもしれません。また、アウトリーチの部分に対する貢献もある程度、研究評価としては入れておく方がいいのではないかと思います。

### まとめ

まとめると、社会科学の研究評価は一面的ではなく、多面的であるべきだということです（図4）。分野によって研究の発表形態は異なるので、特性を踏まえた評価のあり方、その学問分野を発展させるためにはどういった評価が良いのかという観点からの評価の議論が必要です。社会科学は社会的課題を扱うので、方向性が例えば社会的課題解決への貢献に向いているのかどうかという観点も重要かもしれません。または、研究を実際に活かしていくようなアウトリーチとしての活動についても評価すべきだと思います。

●フロア1 独立行政法人の教員です。量的な分析が悪いわけではないとおっしゃいましたが、その手の分析何本と、価値のある質的な、概念的な、理論的な分析論文とが、何対何で対応すると考えればいいのでしょうか。そんなこと言えないとおっしゃるでしょうが、言っていただかないと計算できません。もう最低の質しか問わないと言った上での量的分析5本と、2~3

### まとめ

- 社会科学の研究評価は以下を考慮して多面的に
  - [学問的特性]
    - 発表形態（媒体・論文）の特性
    - 学問の発展
  - [社会的課題]
    - 方向性（社会的課題解決への貢献）
    - アウトリーチの貢献

(図4)

年かけて書いた概念的分析の論文1本が対応するというようにその分野の方に言っていただければ、すぐ計算できてしまうと思うのですが、その数字を教えてください。

もう一つは、学術的な価値と、社会的、経済的、政治的等々のインパクトの関係について、アウトリーチという表現を使って示されたのですが、その二つは独立に評価できるものなのか、相関性があるものなのか。例えば、「政府の〇〇という審議会において発言している」というのは、その委員の学問的な業績を基にして、あるいは、政府寄りだと思われたからかもしれないけれども、その審議会に呼ばれているということになるかもしれません。それは要するに何の評価なのか。その事実が与えられたときに、人格も含めてその人の学問的な到達の評価と考えるべきなのか、それとも、それはその研究成果が社会に影響を与えている部分を評価しているとすべきなのか、それについて教えてください。

●野村 1点目ですが、「3対1です」というようなことはなく、やはり量的にそれを示すのは難しいです。そのようなお答えをお求めになっているわけではないと思うのですが、それに関する答えはすぐには私の方から出てこないです。無理でしょうとしか今のところは言いようがありません。

2点目に関しては、政策立案に対する貢献もアウトリーチかどうかというご質問でよろしかったのでしょうか。

●フロア1 例えば、アウトリーチだとしたときに、それは学術的な価値のある研究が行われているという事実の評価につながるものなのか、それとも、とにかくインパクトを評価していると考えべきなのかということですか。

●野村 両方ですかね。

●フロア1 両方だとダブルカウントしているような気がして。

●野村 例えば今、気候変動は環境の分野でホットですが、その政策立案にはいろいろな科学者が関わっています。文系でも、私の隣の部屋の国際法学者はずっと国際交渉にも臨んでいます。そういう人たちは、これまでの国際法上の研究が評価されて、交渉に当たっているということになります。ですから、アカデミックな能力が評価されて、そこで実際に貢献していることを考えると、その成果が評価されているということになるかと思います。

●フロア1 本当のアウトリーチというのは、例えば何ですか。ただ「公開講座をやります」というのも、言ってみれば研究の成果の普及ですよ。それは学問的内容を一般市民に伝えるということに意味があると考えるべきなので。

●野村 もちろん、それもそうだと思います。

●佐藤 イギリスの研究評価制度においては、今回初めてプラクティカルインパクトが入って、それが20%を占めています。インパクト・ケース・スタディーという形で、いろいろな資料も集めながら、文章でそれを処理しています。それは機構では既に誰かが調査されていると思いますが、膨大な費用が掛かるのです。それによって Research Excellence Framework 2014 は、2008年より4倍ぐらい掛かっているという、とんでもないことになっています。この間、大学担当大臣が代わり、ライトタッチにするという発言が出ました。それも一つの答えになると思います。インパクトを何年前までさかのぼってチェックするのは、分野によっても違った方がいいのではないかなど、いろいろな議論が出ていて、大変混乱しています。

また、容易に想像がつくと思いますが、そこに関わってくるのがコンサルタントやシンクタンクです。広

告会社や出版社、その辺が絡んで来て、巨額のお金が動いているということもわれわれは考慮に入れなければいけません。それが本当に人のためになるのか。でも、それは今まで学際科学や応用化学の人たちにとって憂さを晴らす場面にもなっていたのですが、反面、逆効果なところも出ているということをお考えいただければと思います。

1点目の質問についてお話すると、少なくともイギリスの研究評価制度では数が問題になっていて、1986年と1989年に調査したときは、大学が誤解して、出せばいいのだろうということで出す、しかもダブルカウントするというような不整合が生じました。そこで、1992年からup to 4、5年か6年の間に4本までとなったのですが、みんなup to 4ではなくて、少なくとも4本ということになって、これがまた混乱を引き起こしています。トップジャーナルに4本載るということは、仕掛品も含めて、採択されるかどうかは別として、上の方のインパクトファクター、大きい方に載るか載らないかということで、常に論文を6本か7本を抱えていなくてはいけないわけです。とんでもないことになっています。しかし、やはり優れた研究に関して、偉い先生などは本1冊でいいだろう、つまり人文社会系については認められることもあると伺っています。また、本当に偉い先生の中には、「私は本を書いているから、今度の2014、パスね」ということまでできてしまう人がいるのです。

●フロア1 政策に関わる分野に近いところの方が、社会的インパクトの評価を研究の評価の中で求めたときに、最初に聞いたときには、そうかもしれないと思うのだけれど、実際にやろうとすると大変なことにならないかと、ほとんど説得力がないような気もしてしまいます。だからこそ本当のアプローチは何かということ伺いたかったのです。

●野村 それも分野によって異なるとは思いますが、イギリスのREF (Research Excellence Framework) の場

合はパネルをつくってピアレビューをするということで、政治学だと、政策立案に対する貢献も、専門家が見て評価できるものかどうかというのを評価していることになります。このように、みんなが見て共通の(分かりやすい)基準というものはなかなか難しいのかなと、どうしても質的な評価にならざるを得ないのではないかと思います。

●佐藤 少し補足します。RANDが2014年と2015年にそれぞれインパクトサブミッションについてのエバリュエーション、これはやはりイギリスの偉いところだなど思うのですが、きちんとした分厚い報告書を書いています。それが先ほどのご質問の参考になるのではないかと思います。

私もこの間これをダウンロードして、ぱらぱらとめくっただけですが、見掛けだけでもかもしれませんが、ポンチ絵でごまかさず、きちんとした報告書を出しています。これは官庁・大学を含めて、われわれが見習うべき非常に大切なポイントなのではないかということ、この後の講演でお話いたします。

●フロア2 大学図書館の館長です。評価の手法とその基準について深く議論されています。野村さんのご報告の中の、多面性について伺いたいです。

どういうスタイルで、どういうところで研究を行って、どういう媒体で発表し、個人ではなく集団で行うケースが多いかどうかによっていろいろ違うという特性があるというのが一方の話でした。しかし、そこだけで評価を高め、精密化を図るだけではなくて、分野ごとの評価が分野の発展にとって重要だということは非常によく分かります。

ただ問題は、アプローチの手法自体がまちまちで、ということは、成果が表れるまでのタイムスパンもまたまちまちであるということです。さらに、政治学と環境学でお話しになりましたが、日本をベースにしているかどうかによって発表の言葉も違うということでした。そうやっていくと、「分野の発展のために」と

いう場合の分野のくくり方がどんどんセグメント化されていって、細分化した中での望ましい研究の評価のあり方をそれぞれに全部用意していくと、だんだんわけが分からなくなってきました。

最近オープンサイエンスが話題になっていますが、一方では、成果、証拠になったものをきちんと出さないという話でもあるけれども、それぞれが蓄えた知識を表に出した上で、非常にユニークな発見も含めて促していこうというオープンサイエンスの話が一応出ています。自然科学のうちの、ジャーナルのスタイルがはっきりしたところでは、越境して発見することはなかなか難しいのかもしれない。というのは、研究者の場合、それぞれのジャーナルの評価の基準に付き合わせるを得ないからです。その点、人文学・社会科学の場合は、いいことが分からないけれど、アバウトな分野はまだ相当生き残っているの、思いついたものにいろいろなものをつないで発見していくことが可能な余地があるはずなのです。

従って、それぞれの手法や発表形態が細かく分かれ過ぎてしまうと、そういうメリットが生まれにくくなります。つまり、分野が育つとはどういうことかをもっと考えなくてはいけません。社会の役に立つ、学問の役に立つ、来世的に役に立つなど、いろいろあります。しかし、そのことよりも、細かく分かれた上で分野の発展に深まり過ぎてしまうとまずいから、もう少しおおらかな分野の発展でいくべきではないかと、中尾先生と野村先生のお話を聞いて思っているのですが、いかがでしょうか。

●野村 半分は中尾先生がお答えの方がよろしいかと思えます。私も、必ずしも細分化して学問の発展を考える方向に向かうかどうかはよく分かりません。私が念頭に置いているのは、20世紀後半から21世紀にかけて、アメリカの政治学会などが、アメリカの政治学は偏っているという自己批判を始めたことです。あのように政治学という大きな枠組みの中でも何かに偏っている、偏っていないというような判断ができるわ

けで、それに密接に結び付いているのは評価のあり方なのではないかと思っています。政治学の中の何とか政治学というように細分化していなくても、政治学という枠組みだけでもできますし、実はそういう実証主義に偏っているというアメリカの現状は政治学の話だけではなくて、社会学などいろいろな学問もそうです。そういう話が政治学の中でできれば、他の学問分野とも大きな枠組みでいろいろと議論ができるのではないかと考えています。そういう方法論的な中で、逆に横につながる一つの何か取り組みになるとは思いません。

●中尾 私は発表の中で分野思考をやめようという話をしたのですが、そのときに言いたかったことのもう一つが、細分化された分野にとらわれたら終わりだろうということです。結局、考えなくてはいけないのは学術全体であり、社会全体であり、そういう大局的な視点が第一にあって、それを踏まえた上で細かい評価を考えていった方がいいのではないかと考えています。